

令和7年度補正予算: 225百万円

事業目的

- **物流負荷の低減**に向けた**消費者の受取・注文方法の選択肢**を増やすため、**置き配サービスの事業者間連携**、**駅・公共施設等の宅配ロッカーの活用**、**物流に配慮した注文方法の普及促進**等に向けた先進的な取組を支援。

事業概要

- 再配達削減をはじめとする物流負荷の低減を目指し、**置き配サービスの事業者間連携を促す配送データの形式の共通化**や**駅・公共施設等の宅配ロッカーの活用**、**物流に配慮した注文方法の普及促進**等に向けた**調査・効果検証の補助事業**を実施。

置き配サービスの事業者間連携

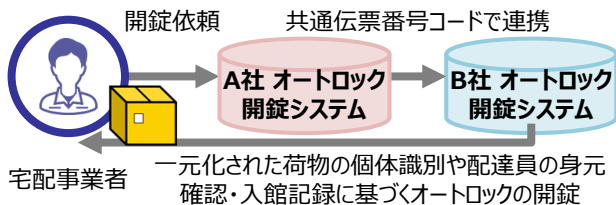
伝票番号等の配送データの形式の共通化

各社の伝票番号の付け方を整理して共通のコード体系を確立



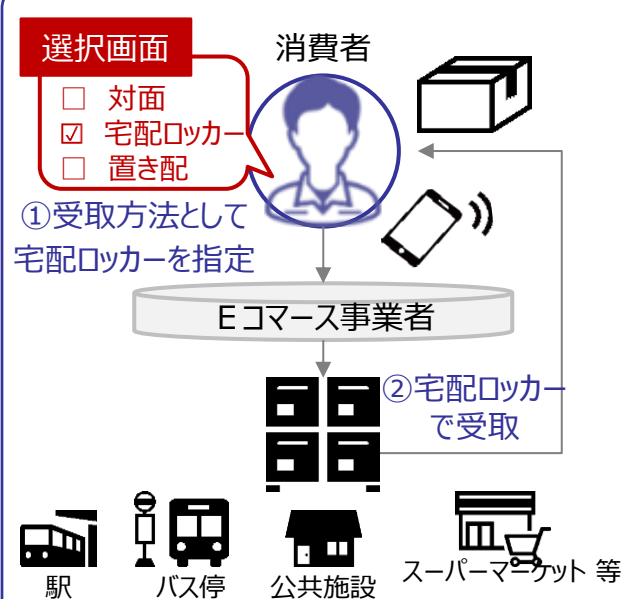
置き配対応型のオートロック開錠システムの連携

共通化された伝票番号のコード体系に基づいてシステム連携を図ることで、置き配に関するセキュリティと利便性を向上



- 調査例
- ・ 共通のコード体系や付番ルール等の検討
 - ・ システム間連携のための共通APIの設計
 - ・ 事業者間連携の効果検証や課題の整理

駅・公共施設等の宅配ロッカーの活用

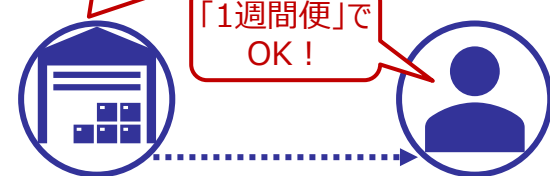


- 調査例
- ・ 地域に応じた受取方法の選好意識調査
 - ・ 宅配ロッカーの事業者間連携の効果検証
 - ・ 公的主体と連携した効果的な設置の検討

物流に配慮した注文方法の普及促進

商品購入画面

- 商品購入画面
- ☒ 物流に優しい1週間便
- ☐ 即日配送



サプライチェーン全体の負荷低減

- 調査例
- ・ 物流に配慮した注文方法を導入した際の消費者の行動変容の進み具合や物流全体の負担低減効果の調査・検証

- 補助対象: Eコマース事業者 等
- 補助率等: 補助率1/2以内
- 1件当たり最大0.5億円程度